

洋書輸入協会会報

VOL. 4
NO. 9

(通巻41号) 昭和45年9月

理事会報告

8月10日(月)

(一) 総務委員会より。(関口氏)

(1) 7月分収支報告。

(2) 特別会計報告。

利息と追加購入を加え、ワリコー合計額面は90万円となった。

(二) 渉外委員会より。(代・関口氏)

McGraw 日本代表の Mr. Owens とやっと連絡がとれたので、Business Week 問題につき、早急に話し合いをしたい。

(三) 価格査定委員会より。(一條氏)

(1) 「JBIA No. 104 価格査定証明書について」「価格査定証明書御利用についての御願い」及び「洋書・雑誌原価値上り証明書用紙」の印刷物出来上り、早速配布する。

(2) 英国の New Decimal Currency 採用に伴い、新旧ポンド・シリングの換算表を作成する必要がある。……在日英国出版社代表を含め小委員会を設けて検討することとする。

(四) 会報委員会より。(相良氏)

会報の原稿料は、協会関係者は無料としていたが、今後協会関係者であっても依頼原稿には一枚につき250円を支払うこととしたい。……可決。

(五) 通関委員会より。(相良氏)

フローレンス、バイルート協定の原文を入手すべく努力する。

(六) 洋書交換委員会より。(服部氏)

合同セールについて。

(1) 今回こそ大いに売上げをあげたい。

- (2) なるべく良いものを出品して貰いたい。
- (3) 宣伝に是非協力願いたい。
- (4) 現在までの参加申込みは24社。
- (5) 日 時 10月16(金)、17(土)、18(日)の三日間。

場 所 古 書 会 館。

(㌥) 経営委員会より。(栗原氏)

Sole Agent List 作製について。

- (1) Sole Agent でなくなったものの連絡を訂正しなければならない必要上確実に頂けるようお願いしたい。
- (2) 今年のリストには、海外出版社の広告を入れるようにしたい。そのための予算措置もお願いする。
- (3) 当委員会の理事以外の副委員長は中央洋書と決定。

(㌦) 文化厚生委員会より。(鈴木氏、栗原氏)

10月始めに釣の会を開く予定。詳しくは決り次第お報せする。

(㌧) その他

(1) Late Charge の件。(相良氏)

外国雑誌の Late Charge 発生の事例について、各社とも御調査願いたい。

(2) ドイツ・マルク再切り上げの可能性について。(一條氏、相良氏)

ドイツの某取次店より再切り上げの可能性について来信あり。銀行筋の意見では、イタリアのリラとの関連性に依る以外には、現在の所考えられない由。

(3) 資本自由化について。(一條氏)

洋書輸入協会として具体的対策を必要とするのではないか。

8月21日(金) 臨時理事会報告。

() Business Week の件について。(山川氏、関口氏)

- (1) 8月18日(火) McGraw 日本代表の Mr. Owens を丸善、U S、洋販、紀伊國屋の四社にて訪問の状況報告。
- (2) 対策協議の結果、今年9月より来年2月の間の New については McGraw 側の希望に添う取り扱いをすることとする。

(二) A.C.S. よりの来信に基づく対策協議。

(三) フローレンス・バイルート協定原文入手。(相良氏)

日本ユネスコ国内委員会事務局の厚意により「教育的、科学的及び文化的資料の輸入に関する協定」を入手。コピーを各理事に配布すると共に事務局に備え付けることとする。

より役に立つ情報サービスを

(株)ユー・エス・エシアテック・カンパニー 山 川 隆 雄

戦後二十五年、驚異の経済成長の中にあって、その基盤の一つとなった技術革新に尽すことを願って、私共ユー・エス・エシアテック・カンパニーは一貫して科学技術の情報資料の輸入販売にたずさわって参りました。明治以来、洋書の輸入業者は西洋文化の輸入に大変貢献して来た事は云う迄もない事ではありますが、特に戦後の技術的空白期を取り戻すための学術、政府、産業界からの要望に応え、優れた技術資材の輸入を通じて科学技術の振興に尽して来た事は明らかな事実であります。しかしながら、私共の専門領域である科学技術の情報資料の販売を通じて、時代の大きな変遷を感じずには居られません。つまり、私共のあり方、換言すれば如何にお客様に満足していただくサービスが出来るかをもう一度真剣に考えていかねばならない時期に來ているのではないかと思います。今や我国は経済大国として安く、しかも優れた商品を世界の津々浦々迄送り込んでおります。しかしながら、これらの商品を作り出すための多くの知識は依然私共を通して輸入されている、換言するならば、情報は入超、そして物は出超という見方が成り立つ訳であります。私共日本人固有の新しいものの好き、知りたがり屋の国民性がある意味で我国の発展を支えて来た事、それが私共業界の発展に情報資料の輸入超過という形でプラスして来た事は否めない事実であります。しかし、ここで申し上げたいのは、これから私共が輸入していく情報資料の質であります。もとより無形の商品としての情報の価値体系をどの様に持つべきかは多くの論議を待っており、この解決が情報化社会の実現にもつながる事と思いますが、私共業者の要求される情報という商品は、今後益々、量より質を求められていくに違いありません。日常の業務を通じて私共は、常により新しい、より正確な、より内容の濃い情報資料の提供を求められております。特に私共の専門分野の科学技術の領域は正に情報の洪水であり、玉石混淆の情報をより分け、お客様の必要とする情報資料を提供する責任は、情報の輸入流通業者である私共にとっても大きな企業責任ではないかと思ひます。最近公害問題がにわかにクロースアップされ、テレビ、新聞等のマスコミでこの問題が喧伝されておりますが、情報という無限大のエネルギーを取り扱う私共も、情報公害の発生源になる素地は充分持ち合わせているのであります。

私共の願う道は、この情報洪水から如何にお客様の役に立つ情報資料を探し出し提供するかという事に尽きましよう。一時期、私共の業界はスケールを大きくする事のみ考え、本来の目的である情報を提供する目的をおろそかにし、いたずらに物流の拡充に力を入れすぎたきらいがあります。前述の様に情報は無限大である以上、各々の専門分野を深く掘り下げる事によって、お客様の必要とする情報資料を探り出し提供する他はないと思うのであります。これがお客様に喜ばれ、かつ業界の共存共栄につながる道であると信じております。過去、洋書の輸入業者である私共は為替の障壁を自からの存在理由の一つとして見出して来ました。しかしながら、私共は今後、存在理由を別の分野に求めていかねばならないと思うのです。今後行くべき道は欧米の同業者のごとく、図書館担当者の業務代行業者として、一種の物流業に徹するのも一つの方法でありましよう。私共ユー・エス・エシアテック・カンパニーは、より役に立つ情報を提供する、内容情報志向型の業者としての情報資料の流通業者の使命を果して行きたいと願っております。二十一世紀は情報化時代、そしてその中核となるのが情報産業といわれております。この産業界とのパスポートを我々洋書輸入業者は持っている訳ではありますが、この分野への進出を虎視眈々と狙っている放送、出版、通信教育等の産業群はあまりにも巨大であり、私共が永年育んで来た流通経路もこれらの巨大な、しかも若いエネルギーに席けんされるのではないかと恐れるのです。事実、本来の洋書輸入業者以外から私共の分野に入り込み、着々と成功をおさめている企業がそれを立証するものであり、も早、洋書輸入という一つの枠で物事をコントロールする事が不可能になって来たのではないかと思います。これらのアウトサイダーに対抗し我々の発展を成し遂げるには、前に申し上げました通り、銘々が専門分野を深く掘り下げ、スペシャリストとして発展していくのが最善であると思ひます。終りに私共洋書輸入業者の発展のために、先に申し上げました様に、二十一世紀は日本も情報を大いに輸出する時代であろうと考えますので、洋書とか、輸入とかいう名称にとらわれないもっと新しい大きな目的を持ったアソシエーションに洋書輸入協会が衣がえする事も会員として切に願うものであります。

ケネディ・ラウンドについて

丸善株式会社 書籍部 本 間 昭 雄

第二次大戦後、わが国の民間貿易が再開されてから約20年、海外からの輸入品の多くには関税が課せられていましたが、その関税率が1968年7月1日に従来の率の50%の五分の二（即ち20%）引き下げられ、続いて本年1月1日に50%の五分の一（即ち10%）引き下げられ、更に本年から来年にかけて引き下げられようとしています。

こうした輸入関税率の引き下げは一体何に基いて行なわれているのでしょうか。それは1964年から1967年にかけてジュネーブにおいて行なわれたガットの六回一般関税交渉の結果により実施されているのです。この会議の正式の呼称は「ガット締約国団が主催した1964年から1967年までの貿易会議」と言い、のちにこれをケネディ・ラウンドと呼ぶようになりました。

では何故この会議をケネディ・ラウンドと呼ぶようになったのかその背景を少しふりかえてみることにします。

第二次大戦後、国際経済は非常な混乱に陥ったために、資本主義先進国であるアメリカが主唱して、国際経済の秩序を維持する為に、貿易障害の排除、差別措置の廃止、多角貿易の回復などをねらいとして1947年に設立されたのが General Agreement on Tariffs and Trade（ガット）即ち「関税と貿易に関する一般協定」でした。我が国は1955年9月にこのガットの正式加盟国となりましたが、ガット設立後10年程たった1958乃至1959年頃からアメリカ経済は、いわゆるドル危機に見舞われ始めました。つまり、アメリカの対外援助費の増大、貿易の黒字の減少、その上、海外投資の急増と重なって、アメリカは国際収支の赤字が増え、金が流出してドルの信用が落ちて行きました。こうしたドル危機の真最中に大統領の椅子についたジョン・F・ケネディは、この危機打解のために次々と新しい施策に着手して行きました。対内的には高度成長政策を旋し、対外的にはドルの節約、保護主義と自由化の強要を強いて行きました。こうしたアメリカ経済の背景に生まれたのが「通商拡大法」で、1962年に制定されました。この法律の特質は、互惠主義又は相互主義の原則に基いてアメリカの大統領に「もし相手国が、同じような関税引き下げに応じるなら1962年7月1日現在の関税率の50%以内の引き下げを行なってもよい」という権限が与えられたことです。この権限を「一般権限」といいます。それと同時に「E E C 特別権限」というものを規定して、アメリカとE E C（欧州経済共同体）の輸出額の合計が、世界全体の輸出額の80%以上を占める品目については無税にすること、及びE E Cと交渉して農産物を無税にすること、更にE E Cと足並みを揃えて熱帯農林産品を無税にすることを

定めています。しかしこれはドゴールの拒否にあって効果が得られませんでした。そこで止むなく、「一般権限」による関税引き下げが、一括50%引き下げという形でガットの場に持ちこまれたのが、六回一般関税交渉であり、のちにこれをケネディ・ラウンドと呼ぶようになったわけです。この交渉は難問山積で、遅々として進捗しませんでした。1967年5月に漸く妥結し、日本など55ヶ国が調印しました。交渉の結果、工業品の分野で平均32乃至34%の引き下げを1968年1月以降72年1月までの5ヶ年間に毎年五分のずつ（50%の）段階的に実施して行って、最終的に来従の関税率の50%にまで引き下げることになりました。

わが国は、この方針に沿ってこれまでに六次までの引き下げを実施してきておりますが、本年4月にこの引き下げのスケジュールを更に早めることを決め、最終年次の1972年1月を9ヶ月間繰り上げることになりました。引き下げ後の新しい関税率の中、私共に関係ある商品については、改正の都度協会事務局からお知らせしておりますが、ここに現行の関税率表を掲げてご参考に使します。

品 名	関 税 基 本 協 定	物品 税
カレンダー	15%	10.5%
絵葉書・クリスマスカード その他これに類するカード （印刷した絵入りのもの）	15%	10.5%
写真	15%	10.5%
帳簿・日記帳・バインダー	15%	10.5%
フオノシート	20%	14%
レコード L P（直径20 cm以下）	20%	1枚につき 119円
L P（直径20 cm以上）	1枚につき 170円	1枚につき 119円
E P	1枚につき 70円	1枚につき 49円
S P	1枚につき 56円	1枚につき 39円20銭
録音機用テープ（記録し たもの）	15%	10.5%
（記録してい ないもの）	20%	14%
プレート及（映画用を除き露光 びフィルム・現像したもの）	30%	21%
映画用フィルム（露光・現像したものでサウンド） （トラックの有無を問わない）		15%
フィルムの幅が10ミリ メートル以下（8ミリ フィルム）	1メートル につき5円	1メートル につき 3円50銭
フィルムの幅が10ミリ メートルから30ミリメ ートルまで（16ミリフ ィルム）	1メートル につき25円	1メートル につき 17円50銭

なお、この協定税率はガット加盟国からの輸入品に限り適用されるもので、ガット加盟国以外の国（例えば東ドイツ）からの輸入品については基本税率が適用されますからご注意ください。（日本関税協会発行「実行関税率表」参照）

バーゼルの才10回 DIDACTA 展を見て

教育問題研究家 仲 村 比 呂 志

悠悠と落ち着いたラインの流れを左右から抱えこむようなスイスの国際都市バーゼルで、本年5月28日より6月1日までを会期に開催された DIDACTA 展、広大な展示場約1万7,000坪程に陳列された種々様々な教育関係機器が所狭しと並ぶ有様は壮大な show だったと言えるでしょう。

DIDACTA FAIR と言われるこの通称も、正式には European Educational Materials Fairs です。もともとはフランス語の Foires Européennes de Matériel Didactique からとのこと。本来英語の didactic — didactics と同一語源で didactics は the art or science of teaching or instruction の意味です。さて名称の由来の追求はこの辺までとして、才10回の DIDACTA 展を足早に一廻りしたところでの才一印象は所謂活字中心の教育から映像重視の方向へと脱活字化の静かだが大きな innovation の波を肌で感ぜざるを得なかったと言ったところです。

会場を便宜的に以下の四会場に分けますと

- (1) 初等教育段階（就学前を含む）
- (2) 中等教育段階
- (3) 高等教育段階

(4) (参加)国別・産業教育 となります。

(1) この会場の出品物は所謂最近発達の著しい機器類は極めて少なく、机や椅子や board 類の furniture から優れた idea に満ちた教育用機具玩具などでした。

特に目にとまったものとして ①International Visual Aid Center (IVAC) の一見チェス風の道具の如く見える Mini Computer Papy ②Invicta Plastics Ltd. のプラスチック性の模型や理科の実験道具 ③Ivda Industries の盲人生徒用の絵をかく道具 The Tactile Mosaic ④DRDA Industries のニュートンの才三法則を Demonstrate する Tic-Tac なる極めて簡便な装置 ⑤Rank R.E.C. Ltd. の The Talking Royal Learning System 等科学関係の教材を中心にその創造性の豊かさに驚かされました。

(2)~(3) まず地図の色の使い方が非常に鮮明なのに目を見張り、Language Laboratory や Overhead Projector の数多い出品が参観者の関心を集めたようでした。OHP の隆盛ぶり及びその software である trapen の多様さは壮観でした。

自分の吹き込んだ声をすぐ聴き返させる Thomas

出版社在日代表の紹介

Macmillan Japan Office

代表者 田 所 義 丸

東京都千代田区西神田1-3-6

三崎町ビル Tel. 292-8722

本年六月一日より、日本市場の拡大に伴い神田の一角にマクミランの新事務所が設立された。

当社のイメージとして、まず才一に元英国首相ハロルド・マクミランが浮かんでくるが、現在は親会社“Macmillan (Holdings) Ltd. の会長として、又下院議会のメンバーとして、公私に亘って活躍している。近年経営陣が一新され戦前よりの教科書出版会社としての伝統を変え、高度の社会、人文科学系の総合出版社へと脱皮をはかっている。技術系部門では最近オランダの Philip 社との提携により Philip Technical Library 発行の全英文図書の World Distributor となった。Nature, Economic Journal で代表される雑誌部門は最近とみに需要が増え、今後日本よりの掲載記事及び Distribution の方法に関して、より良いサービスを考えたいと思っているとのことである。

尚、当社の業務としては、新刊図書の案内、注文、クレイム、版權仲介などがある。その他マクミラン社の出版物に関するご意見、ご質問などがあればどうぞお知らせ下さいと田所氏はのべている。

尚、又事務所内に新刊、既刊のサンプル数千点が常時展示されており会員各位の御利用をまわっている。

A. Edison Industries Laboratory により開発された Edison Voice Mirror の Tape Recorder などなかなか便利な機器と思えました。オランダの Philips 社や Assmann 社を始めとする OHP や AGFA-GEVAERT の trapen 用の TRANSPAREXW20 の実演も興味あるものでした。LL 関係ではスウェーデンやフランスのものなど机の上に機器類をいっさい出さず内蔵式に工夫したものや、普通の record player もいっしょに組み込んだもの等創意と工夫に富んだものが目に付きました。

また特に目新しいところでは CARL Wligang 社の opicart と opicart phonoset 呼ばれる一連の教育用具がありました。これはテレビの画面のような映像面とその下部にプレーヤーを備えたもので、固定された画面の中のある部分、例えば電気の流れる方向や水の循環する模式図(カラー)などでその流れの方向が電氣的な点滅方式で示されるようになっていて、音声と連動するようにもなっていました。また重さ 3 ㎏ 程の普通の大きさのカバンで持ち運び便利なスクリーン付きの Courier も、ちょっと目に入った出品でした。Film の分野では RCA や Kodak をはじめ多くの出品がありましたが、Bolex のカセット式 film projector (3 分から無限) など如何と思いました。

Computer Assisted Instruction の面ではドイツ IBM が人気の的で実験希望者が殺到し黒山の人でした。質問者も多く関心の度が極めて高いことを示していました。イタリーの Olivetti やフランスの Sintra Mitsi 2023 にも人気が見られました。

Videotape Recording では Philips, Ampex, 日本の Sony, 芝電などが出品しておりましたがどうしたことかあまり人が集まっていませんでした。

(4) 国別会場の特徴はカナダがかなりのスペースを取って大々的に PR していたこと及びソヴィエットを中心に東欧諸国が産業教育関係の機器を出品していたことでした。またこの会場の注目の的はなんと言っても CBS の Electronic Video Recording System でした。一般用には簡単な実演で、いろいろ専門的に質問する人はカーテンのかなたの部屋に案内し、詳細な説明をするといったなかなかの演出ぶりでした。

所謂出版物の展示も英系の Longman, Penguin, Oxford University Press が中心でしたがなんとなく人は疎でした。

ところで会場への参観者はやはり教師が中心で、教育機器の innovation に対する関心は相当に高く、導入への熱意もあるようですが話を聞いてみるとやはり経済的問題が大きな障害となっているようでした。

総体的には脱活字教育への挑戦とも言える映像化時代への移行に際し、hardware に対しては安くて利用価値の高いもの及び hardware の開発以上に Software の開発への投資の必要性と言った大きな二つの課題の解決が待ち構えていることを銘記すべきではないかと言ったところでした。また 2 年後の 1972 年 3 月末予定のドイツ Hannover での第 11 回展がこれらの課題にどんな解答を示すか興味あるところと言えましょう。

出版社在日代表の紹介

Oxford University Press K. K.

支配人 川 脇 達 雄

東京都文京区大塚 3-3-3

Tel. 03-944-0101~3

総称 OUP は、1479 年英国に於て出版が始まった翌年に、印刷出版を開始しました。1958 年に代理店として発足した東京事務所は、1966 年に日本政府の許可を得て (100% 大学出資) 日本法人として成立し、第 20 番目の海外支店となり、今日に至っております。『幸い会社の業績も年々わずかですが、上昇しております。これもひとえに皆様様の御協力の賜と感謝致しております。OUP の書籍のうち学術書は、学術部門である Clarendon Press (Imprint に Oxford at the Clarendon Press とある) で印刷出版されており、その他一般書(娯楽書を除く)は、London にある事務所や各地の支店で企画出版されています。利益はすべて次の出版のために留保されます。将来は、Oxford University, Tokyo と言う Imprint が増えるべく努力して行きたいと考えております。現在は、Faber & Faber 社、及び Routledge & Kegan Paul 社の代理業務と共に、Staff 一同 (20 名) 大いに書店への service に努力致しております。今後共、皆様様の御指導、御鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。』とのことでした。

海外ニュース

「マグローヒル社ペンギン社から手を引く」

既報のように、ペンギン社の創立者で同社の大株主であったサー・アレン・レーン氏の没後直ちにペンギン社とロングマン社の合併が発表された。これに対し、アメリカのマグローヒル社は、ペンギン社の株をすでに17%を所有し、ペンギン社の支配権を獲得すべく更に何らかの対抗策を打出すものと予想されていた。

しかし、マグローヒル社は、去る8月12日何らオファーは行なわず、ロングマンの当初の合併案に賛成する旨を発表した。これは、マグローヒルとペンギンの会社対会社の話し合いの結果であるとされているが、こゝにいたったのは、故レーン氏の管財人の強固な反対があつたものと見られている。これにより、ペンギン社とロングマン社の合併は、スムーズに行われるものと予想される。(Publishers' Weekly, 8月31日号より)

「ドイツの新しい文庫本」

西ドイツとスイスの学術出版社10社が共同して、新たに学術的なポケットブックのシリーズを出すことになった。このシリーズの名前は、「ユニ・タッシェンビュッヒャー (Uni-Taschenbücher)」であり、対象としては、あらゆる専門分野の学生が主であるが、大学以外の学問に興味をもつ一般大衆も考えられている。

この新しい文庫本の出版に参画するのは、Birkhäuser, G. Fischer, Francke, Hüthig, J. C. B. Mohr, Schattauer, Schönigh, Ulmer, Vandenhoeck & Ruprecht, Werner の10社である。分野が競合しない限り、これ以外の出版社の参加も望まれている。各出版社の独立性は尊重され、それぞれ独自にタイトルを選定し、自己の責任において出版する。広告宣伝や販売は、共同で設立した事務所で行うとのことである。(Börsenblatt 西独版、8月7日号より)

「東ドイツの対西欧諸国への輸出」

東ドイツの西側諸国に対する書籍の輸出量は、このところ着実に伸びている。依然として強いのは、芸術書、科学書、児童書、古典的作家の全集、辞書や専門書分野であるがマルクス・レーニン主義の文献に対する需要も増えている。また、元来東ドイツ国内の教育機関を対象として編または教科書や科学書が、西側諸国の大学などに用いられるようになっているとのことである。

過去6年間における西側諸国に対する輸出の伸び率は、対英国が87.5%、対スウェーデンが65%、対スイスが50%、対オランダが約22%、対日本が約66%であり、対アメリカは実に120%にもなっている。

(Börsenblatt 西独版、8月7日号より)

—— 紀伊國屋書店提供 ——

ニュース

- 米 Johnson Reprint Corp. の Assistant Vice-President, Mr. F. Rappaport 8月下旬来日。
- 豪 The Law Book Co., Ltd. Australia の Sales and Publicity Manager, Mr. Kingsley Diebel 8月下旬来日。
- 米 Harper & Row, Publishers の Regional Manager, Mr. Robert C. Boettcher 8月下旬来日。
- 米 Hein 社の President, Mr. Wm S. Hein 9月上旬来日。

お知らせ

次の通り10月1日より社名変更の案内がありましたのでお手許の会員名簿の訂正方お願い致します。

旧社名	株式会社 海外書籍貿易商会
新社名	株式会社 カイガイ

総代理店ご案内

次の通り日本総代理店の案内がございました。お手許の Agent List にご記入願います。

関 東 書 籍 (株)

☎ 294-2701

Jacobs & Rosenbaum: -

Readings in English Transformational Grammar. 1970 (Aug.)

(Blaisdell Publishing Co., Mass.)

¥ 3,000

(株) 紀伊國屋書店

☎ 354-0131

Princeton Information Technology

The Universal Reference System.

The Political Science, Government, and Public Policy Series.

Basic 10 volumes and Supplements

Basic 10 Vols. set

¥ 220,000

Supplements 1967-1969

¥ 120,000

Supplement 1970

¥ 80,000

内 外 交 易 (株)

☎ 400-2326

Physical Large Wall Maps:

Europe. 1: 3,000,000.

¥ 8,000

Asia. 1: 6,000,000.

¥ 8,000

Africa. 1: 7,500,000.

¥ 8,000

North America. 1: 6,500,000.

¥ 8,000

South America. 1: 6,000,000.

¥ 8,000

Australia. 1: 3,000,000.

¥ 8,000

(George Philip & Son Ltd.)

ナ ウ カ (株)

☎ 981-5261

“Pechatj i Revoljutsija”

1921 - 1930, Moscow (Reprinted in 1970)

(Kraus Reprint)

clothbound set ¥ 352,000

paperbound set ¥ 316,800

1921, 1930..... paperbound per year 17,600

1922, 1924, 1926-1928 paperbound per year 35,200

1923, 1925..... paperbound per year 41,800

1929..... paperbound per year 22,000

(株) ユー・エス・エンアテック・カンパニー

☎ 502-6471

Nucleic Acids Abstracts (E)

(Air Cargo Only) Jan. to Dec. Only

¥ 67,500

IRL Publication: (1971年1月より創刊)

ひろく一般からの投書を募ります！

テーマ：洋書輸入協会にのぞむ

- 字 数：400 字内外
- 投稿/切：毎月末
- 誌上とく名を認めます
- 取捨及び多少の加筆訂正については会報委にお委せ下さい
- 掲載分には薄謝を進呈
- 送 附 先：協会事務局宛

洋書輸入協会主催

第3回洋書まつり'70

合同セール

洋書輸入協会は今秋第3回目の洋書まつり（合同セール）を行ないます

●今回は参加22社、出品
点数 10,000点 5,000万円
以上。

●100万円以上数点、10万
円以上多数。

と き 昭和45年10月16日（金）
17日（土）
18日（日）

9:30 - 7:00

ところ 東京古書会館
電話（293）0161
東京都千代田区神田小川町3-22

●カタログは人文・社会科学・美術（2,000余点収録）自然科学（450点
収録）2分冊、9月20日発行と同時に全国1,500の得意先に発送されま
す。

●日本読書新聞、図書新聞、Japan Times、朝日ジャーナルなど広告掲
載の予定。

●これこそ協会員結束の好機、またそれが今日ほど必要な時はありませ
ん。

●各社ネットワークを使うフルのPRをお願いします。これこそセールの
成功の最大の要素です。

1970年11月刊行

全巻予約中

ホルクハイマー編集

《社会研究雑誌》

復刻版のご案内

Zeitschrift für Sozialforschung

— 1932-1941 —

Leipzig-Paris-New York

Herausgegeben im Auftrag des Instituts für
Sozialforschung von Max Horkheimer.

Mit Beiträgen von: Herbert Marcuse,
Walter Benjamin, Friedrich Pollock, Theodor
W. Adorno, Erich Fromm, Leo Löwenthal, u.a.

全巻予約価(1970年11月30日まで) ￥97,750.—

(KÖSEL-VERLAG, MÜNCHEN)

日本販売総代理店

株式会社 竹内書店



本社 東京都港区北青山 2-12-35 Tel. (404)8571-5
大阪営業所 大阪市東区高麗橋 5-45興銀ビル別館 Tel. (202)5545-6
札幌営業所 札幌市北 8 条西 4-2 2 中屋ビル Tel. (731)8746

昭和45年9月 通巻第41号 洋書輸入協会 編集者 寺久保一重
☎ 103 東京都中央区日本橋江戸橋 1-15-5 藍沢ビル302号室 ☎ 271-6901
☎ 530 関西支部 大阪市北区芝田町28 第一山中ビル ☎ 371-5329